



(証券コード 8274)



TOBU STORE

株主の皆様へ  
第72期 報告書

平成29年3月1日 ▶ 平成30年2月28日



## ◆ 株主の皆様へ



代表取締役社長 玉置 富貴雄

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成30年2月28日をもって、第72期（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）の決算を終了しましたので、その概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善効果もあり、全体的には緩やかな回復基調で推移しましたが、米国や中国の財政・金融政策の動向並びに東アジアを始めとする世界各地の地政学的リスク増大による影響等により景気の先行きは依然不透明な状況が続いています。

当社グループの主な事業領域でありますスーパーマーケットにおきましては、消費者の将来不安や根強い節約志向等の影響により個人消費の伸びが力強さに欠けるなかで、業種業態を超えた販売競争の激化、アニサキス報道、O-157問題、近海魚の不漁等による関連商品の販売低迷に加え、パート・アルバイトの採用難及び人件費を始めとする各種経費の増加によるコスト上昇など、大変厳しい状況で推移しました。

この様な状況の中で、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高は836億61百万円、前期比0.3%の減少となったものの、売上総利益は小売業において粗利益率が改善したこと等により241億9百万円、前期比0.5%の増加となりました。一方、営業利益は広告宣伝費等の経費削減があったものの、パート・アルバイトの採用難や社会保険の適用拡大に伴い人件費が大幅に増加したことを主因に10億65百万円、前期比19.4%の減少、経常利益は11億26百万円、前期比16.8%の減少となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失が前期に比べ大幅に減少したこと等により5億88百万円、前期比129.5%の増加となりました。

詳細につきましては、次ページ以降の事業別営業概況にてご報告させていただきます。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

## ◆ 事業別営業概況

### 1. 小売業 売上高791億8百万円（前期比0.4%減）

株式会社東武ストアにおきましては、主な販売施策として、売場の積極的なスペース・アロケーション（お客様のニーズに合った最適な売場スペースや売場構成への変更）の実施、タイムマーチャンドライジング（時間帯によって変わるお客様ニーズに適う商品を適切な数量・容量・タイミング等で提供すること）の強化、売上に見合った適正な仕入と在庫管理の徹底によるチャンスロス及び商品ロスの低減などにより粗利益率の改善を図り利益重視の施策を徹底しました。また、主な商品施策として、伸長しているカテゴリー（商品群）、嗜好性の高い商品の拡大並びに売上減少カテゴリーの縮小、名物商品及び地産地消商品の開発を行うとともに改装店舗を中心に「100円ベーカリー」の導入を積極的に行いました。



「加須店」100円ベーカリー売場及び陳列ケースを省エネ効果のあるリーチインショーケースに変更した冷凍食品売場

その他の施策として、人件費上昇の対策としてお支払いセルフレジを導入する一方、店舗オペレーションの見直し等による作業効率の向上により増加する人件費の圧縮に努めました。

店舗投資としては、「勝どき店」（東京都中央区）を平成29年5月に新たに開店しました。また、既存店の集客力向上による収益改善を目的に「蘇我店」（千葉県千葉市）、「初石店」（千葉県流山市）、「加須店」（埼玉県加須市）など7店舗の店舗改装を実施しました。

一方、「新田店」（埼玉県草加市）を鉄道高架橋耐震補強工事に伴い平成30年1月に一時閉鎖しました。これらにより当社のスーパーマーケットの営業店舗数は平成30年2月28日現在で合計59店舗となりました。さらに、人材の育成を重要課題と捉えて生鮮・レジ担当者等の育成を目的に「第一研修センター」（千葉県流山市）を開設しました。



「第一研修センター」全景及び惣菜担当者の研修風景

なお、平成29年3月1日付で連結子会社の株式会社東武フーズを吸収合併し承継したフードサービス店5店舗のうち、「モスバーガー東武新柏店」（千葉県柏市）を鉄道高架橋耐震補強工事に伴い同年9月に閉鎖しました。これにより当社店舗外のフードサービス店は平成30年2月28日現在で4店舗となりました。

その結果、株式会社東武ストアの売上高は、昨年度子会社であった株式会社東武フーズの合併による増収、新店及び改装店舗の増収効果等により前期比0.1%増加の791億8百万円となりました。また、売上総利益は売上高の増加に加え粗利益率改善施策の進捗により前期比2.2%増加の219億78百万円となりました。一方、営業利益は売上総利益の増益や広告宣伝費等の経費削減があったものの、人件費の大幅増加に加え電気料金の高騰及び外形標準課税の負担増等により前期比19.3%減少の10億41百万円、経常利益は前期比16.9%減少の10億76百万円となりました。当期純利益は特別損失が前期に比べ大幅に減少したこと等により前期比206.5%増加の5億48百万円となりました。

## 2. その他 売上高 45億53百万円（前期比1.8%増）

その他といたしましては、主に子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業等を行っております。同社では、「経営環境悪化に対応できる体制作り」「変化対応力強化のための教育・訓練の充実」「ユーザー様との共存共栄の実現」「内部管理体制の強化」を基本方針として、収益基盤の確立、企業体力の強化に取り組みました。

しかしながら主力の警備業における競争激化、人件費の上昇により株式会社東武警備サポートの売上高は前期比0.4%減少の34億74百万円となり、営業利益は前期比54.0%減少の19百万円と大幅な減益となりました。

### 〔売上高の部門別内訳〕

部 門	売上高	構成比	前期比
	百万円	%	%
<b>小売業</b>			
加工食品	33,597	40.2	+ 1.3
生鮮食品	33,210	39.7	△ 1.0
衣料品	2,500	3.0	△ 1.4
生活用品	2,386	2.8	△ 1.9
商 事	96	0.1	△14.5
専 門 店	6,497	7.8	△ 5.5
フードサービス	818	1.0	+10.4
小 計	79,108	94.6	△ 0.4
<b>その他</b>			
警 備 業 等	4,553	5.4	+ 1.8
合 計	83,661	100.0	△ 0.3

## ◆ 次期の見通し

### 連結業績見込

売上高	840億円	(前期比)	0.4%増
営業利益	11億90百万円	(前期比)	11.7%増
経常利益	11億90百万円	(前期比)	5.7%増
親会社株主に 帰属する 当期純利益	5億50百万円	(前期比)	6.5%減

当社グループを取り巻く環境は、人口減少や高齢化が急速に進行する中、小売業においてパート・アルバイトの採用難、人件費を始めとする各種経費の増加並びにコンビニエンスストア、ドラッグストア、インターネット通販等業種業態を超えた販売競争の激化など非常に厳しい状況にあります。

このような厳しい環境の中で、当社グループでは下記の営業方針に基づき、右記の営業施策を着実に推進し業績向上を図る所存です。

### 営業方針

- 「品質・鮮度（感）」「価格」「品揃え」「清潔さ」「サービス」の充実に努め店舗価値の向上を目指します。
- メリハリのある新人事制度の定着、長時間労働撲滅、マルチジョブ推進による作業効率向上、女性・シニア活用促進を通じて働き方改革の実現を目指します。
- チャンスロスの低減、商品ロスの低減、効率的オペレーションの浸透による利益拡大、それに伴う、企業価値向上を目指します。

### 営業施策

- 1) **品質・鮮度の一層の向上**
  - ・売上予測精度の向上を図り、仕入と在庫管理の徹底により、より鮮度の高い商品の提供。
  - ・物流センター改造による低温物流強化による品質、鮮度管理の一層の向上。
- 2) **充実した品揃えと値ごろ価格での販売**
  - ・売上伸長しているカテゴリー、嗜好性の強いカテゴリーを拡大し、売上減少カテゴリーの縮小による商品の入替え促進。
  - ・仕入れの強化と名物商品の開発、地産地消商品の発掘、PB商品の充実による品揃えの充実と適正価格の維持強化。
  - ・シーズン商品の「はしり」、「さかり」、「なごり」を逃さない販売。
- 3) **クリンネスの徹底と一層のサービス向上**
  - ・従業員のサービス教育強化による顧客満足度の向上。
  - ・築後年数を経た既存店の改装・改造促進による、明るく清潔な店作り。
- 4) **働き方改革の推進**
  - ・マルチジョブ推進とタイムマーチャンダイジング強化に合わせた人員シフトの適正化、及び、人時生産性の向上によるワークライフバランスの確立と長時間労働の撲滅。
  - ・労働力確保に向けて、あらゆる分野での女性、シニア活用促進、及び、パート人材の一層の戦力化。
  - ・昇格、昇給にメリハリある人事制度の定着と活用。
- 5) **利益重視の経営**
  - ・売筋商品の品切れ撲滅によるチャンスロスの低減とタイムマーチャンダイジング強化による商品ロスの低減。
  - ・利益貢献度の高いPB商品の商品力、販売力の一層の強化。

以上の諸施策に当社グループ一丸となって取り組み、常に「お客様のより良い暮らしに貢献する」会社であることを目指してまいります。

## 決算の概要 (連結)

### ■連結貸借対照表 (要旨)

科 目	当 期	前 期
	(平成30年2月28日現在)	(平成29年2月28日現在)
(資産の部)	百万円	百万円
流 動 資 産	12,847	11,987
固 定 資 産	20,843	21,314
有形固定資産	12,260	12,724
無形固定資産	149	196
投資その他の資産	8,433	8,393
資 産 合 計	33,691	33,302
(負債の部)		
流 動 負 債	6,518	6,434
固 定 負 債	6,387	6,639
負 債 合 計	12,906	13,074
(純資産の部)		
株 主 資 本	24,599	24,332
資 本 金	9,022	9,022
資 本 剰 余 金	5,956	5,956
利 益 剰 余 金	9,716	9,448
自 己 株 式	△ 95	△ 94
その他の包括利益累計額	△ 3,814	△ 4,105
その他有価証券評価差額金	2	5
土地再評価差額金	△ 3,444	△ 3,444
退職給付に係る調整累計額	△ 373	△ 666
純 資 産 合 計	20,785	20,227
負債及び純資産合計	33,691	33,302

ポイント①

ポイント②

#### ポイント①

当期末の資産合計は前期末に比べ3億89百万円増加しました。減損損失及び減価償却費の計上等により有形固定資産が4億64百万円、差入保証金が1億67百万円それぞれ減少しましたが、預け金が8億35百万円増加したこと等によるものです。

#### ポイント②

当期末の負債合計は前期末に比べ1億68百万円減少しました。未払金が1億57百万円増加しましたが、リース債務が1億74百万円、未払法人税等が1億60百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

### ■連結損益計算書 (要旨)

科 目	当 期	前 期
	(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)	(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)
売 上 高	83,661	83,907
売 上 原 価	59,552	59,912
売 上 総 利 益	24,109	23,995
販売費及び一般管理費	23,043	22,673
営 業 利 益	1,065	1,321
営 業 外 収 益	136	131
営 業 外 費 用	74	97
経 常 利 益	1,126	1,354
特 別 利 益	—	0
特 別 損 失	220	687
税金等調整前当期純利益	906	668
法人税、住民税及び事業税	435	546
法人税等調整額	△ 117	△ 134
当 期 純 利 益	588	256
親会社株主に帰属する当期純利益	588	256

ポイント③

ポイント④

#### ポイント③

売上高は業種業態を超えた販売競争の激化等により0.3%減少しましたが、粗利益率改善の施策等により売上総利益は0.5%増加しました。営業利益は広告宣伝費等の削減があったものの、パート・アルバイトの採用難や社会保険の適用拡大により人件費が大幅に増加したこと等により19.4%減となりました。

#### ポイント④

特別損失に計上した減損損失が前期より大幅に減少したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3億32百万円増益となりました。

### ■連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

科 目	当 期	前 期
	(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)	(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,126	2,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 869	△ 706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 481	△ 480
現金及び現金同等物の増減額	775	1,618
現金及び現金同等物の期首残高	7,717	6,098
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額	△ 8	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,483	7,717

ポイント⑤

### ■連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額		その他の包括利益累計額合計
当期首残高	9,022	5,956	9,448	△ 94	24,332	5	△ 3,444	△ 666	△ 4,105	20,227
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 316	—	△ 316	—	—	—	—	△ 316
合併による増加	—	—	△ 3	—	△ 3	—	—	—	—	△ 3
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	588	—	588	—	—	—	—	588
自己株式の取得	—	—	—	△ 1	△ 1	—	—	—	—	△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△ 2	—	292	290	290
当期変動額合計	—	—	268	△ 1	267	△ 2	—	292	290	557
当期末残高	9,022	5,956	9,716	△ 95	24,599	2	△ 3,444	△ 373	△ 3,814	20,785

ポイント⑥

#### ポイント⑤

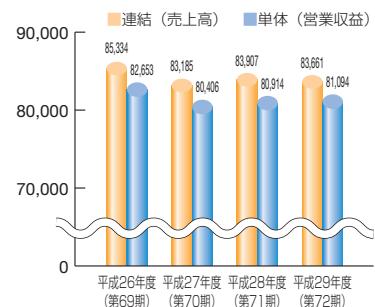
当期末の現金及び現金同等物は、84億83百万円となり、前期に比べ7億66百万円増加しました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、21億26百万円の収入となり、前期に比べ6億79百万円収入が減少しました。法人税等の支払額が4億86百万円増加したこと等が要因です。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、8億69百万円の支出となり、前期に比べ1億62百万円支出が増加しました。有形固定資産の取得による支出が2億21百万円増加したこと等が要因です。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は4億81百万円の支出となり、前期に比べ1百万円支出が増加しました。

#### ポイント⑥

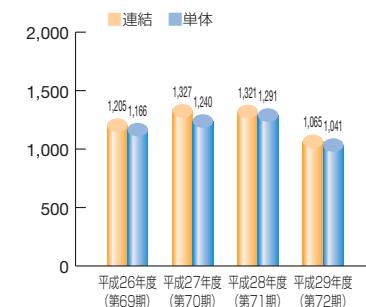
当期末の純資産合計は、207億85百万円となり、前期末に比べ5億57百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益5億88百万円の計上、剰余金の配当3億16百万円の支出、退職給付に係る調整累計額が2億92百万円増加したこと等が要因です。

### ◆ 営業成績及び財産の状況の推移

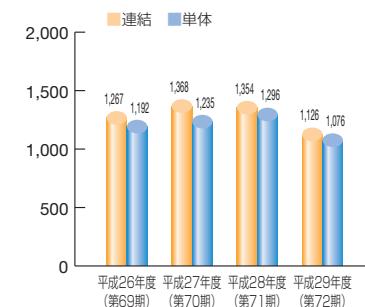
■売上高・営業収益 (単位：百万円)



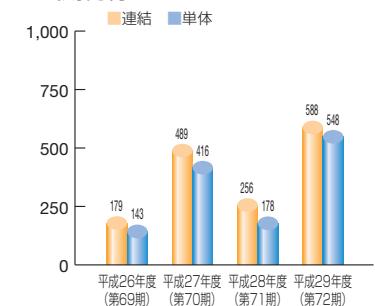
■営業利益 (単位：百万円)



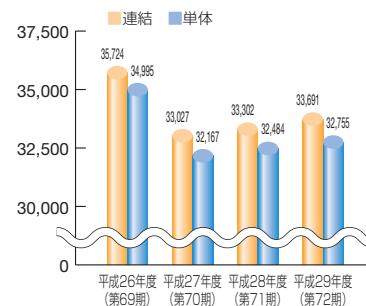
■経常利益 (単位：百万円)



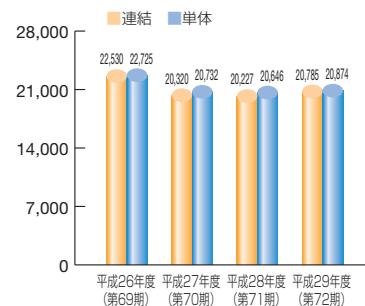
■親会社株主に帰属する当期純利益/当期純利益 (単位：百万円)



■総資産 (単位：百万円)



■純資産 (単位：百万円)



(単位：百万円)

区分	平成26年度 (第69期)		平成27年度 (第70期)		平成28年度 (第71期)		平成29年度 (第72期)	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
売上高	85,334	82,653	83,185	80,406	83,907	80,914	83,661	81,094
営業利益	1,205	1,166	1,327	1,240	1,321	1,291	1,065	1,041
経常利益	1,267	1,192	1,368	1,235	1,354	1,296	1,126	1,076
親会社株主に帰属する当期純利益	179		489		256		588	
当期純利益		143		416		178		548
総資産	35,724	34,995	33,027	32,167	33,302	32,484	33,691	32,755
純資産	22,530	22,725	20,320	20,732	20,227	20,646	20,785	20,874

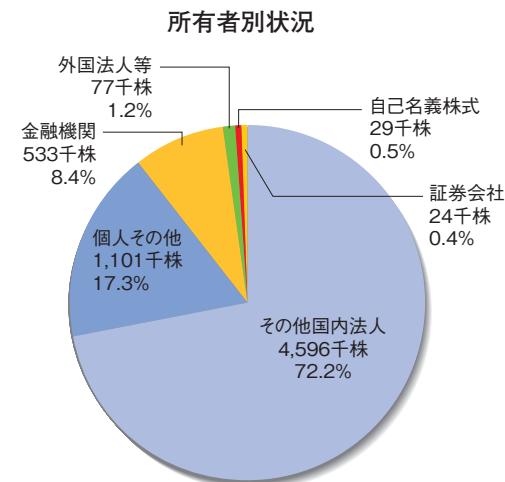
### ◆ 株式の状況 (平成30年2月28日現在)

発行可能株式総数 10,000,000株  
 発行済株式の総数 6,362,644株  
 (うち自己株式29,543株)

株主数 5,082名  
 大株主

株主名	持株数	持株比率
丸紅株式会社	2,116,600	33.3%
東武鉄道株式会社	1,857,512	29.2%
東武ストア取引先持株会	220,217	3.5%
株式会社みずほ銀行	65,435	1.0%
株式会社埼玉りそな銀行	62,230	1.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	60,900	1.0%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	50,600	0.8%
加藤産業株式会社	45,380	0.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	44,800	0.7%
東武ストア従業員持株会	41,679	0.7%

### ■株式の分布



### ◆ 役員 (平成30年5月22日現在)

代表取締役社長	玉置 富貴雄
取締役 副社長執行役員	土金 信彦
取締役 常務執行役員	西山 和伸
取締役 常務執行役員	榛沢 雅己
☆社外取締役	山本 勉
☆社外取締役	伊藤 大輔
社外取締役	小島 亜希子
常勤監査役	荻原 修
☆社外監査役	宮田 浩
社外監査役	吉澤 正樹
【執行役員】	
執行役員	近藤 喜美男
執行役員	多知 幸男
☆執行役員	榎原 秀俊
☆執行役員	和田 裕之

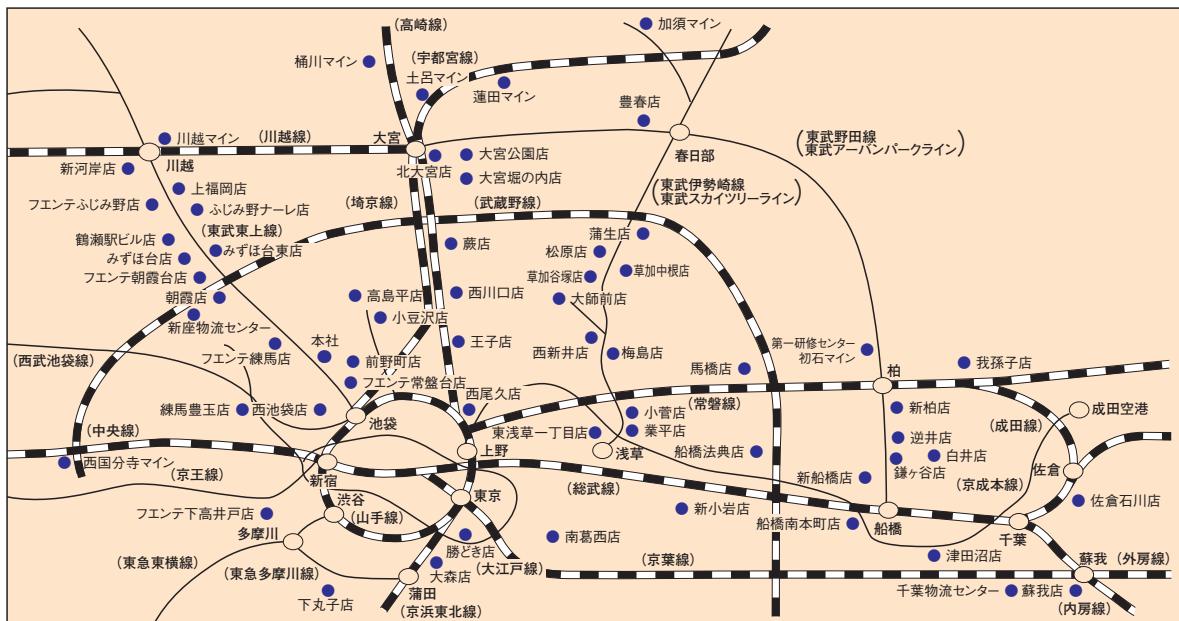
☆印は新任の役員です。

## ◆ 会社の概要 (平成30年2月28日現在)

会社名 株式会社東武ストア  
 本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号  
 創業 昭和34年6月1日  
 設立 昭和35年12月10日  
 資本金 9,022,000,000円  
 店舗数 59店 (フードサービス店4店舗は含まれておりません。)  
 従業員数 793名 (男性659名、女性134名)  
 上記の従業員数には、出向者46名及びパートタイマー2,223名(1日8時間・月170時間換算)は含まれておりません。

グループ会社  
 株式会社東武警備サポート  
 本社 東京都豊島区西池袋1丁目4番10号  
 主な事業内容 警備業・メンテナンス業・人材派遣業等

## 事業所の一覧



(注) 1. 上記店舗の他、新店店 (埼玉県草加市) が平成30年1月8日をもって一時閉鎖しました。一方、下赤塚店 (東京都板橋区) を平成30年5月11日に開設しました。  
 2. 上記店舗の中で、新河岸店 (埼玉県川越市) は平成30年3月30日をもって一時閉鎖しました。

## ◆ 株式のご案内

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで  
 定時株主総会 毎年5月  
 基準日 定時株主総会の基準日は毎年2月末日とします。  
 期末配当の基準日は毎年2月末日、また中間配当を行う場合の基準日は毎年8月31日とします。  
 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。  
 公告方法 電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。  
 電子公告アドレス (http://www.tobustore.co.jp/ir/index.html)  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
 同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 千168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

### 株式に関する お手続きについて

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定等は株主様の口座のある証券会社にお申出下さい。証券会社に口座がないため特別口座にて管理されている株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。
- 特別口座の株式については、特別口座のままでは売買できません。売買を行う場合は証券会社の口座への振替が必要になります。手続きの詳細は左記記載の連絡先にご確認下さい。
- 未払配当金の支払については、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

### 株主ご優待

1. 優待基準 (株主ご優待券又は図書カードを送付いたします。)

株数	ご優待品		図書カード	
	年間贈呈額	1回当たり贈呈額	年間贈呈額	1回当たり贈呈額
100株 ~199株	160枚	80枚	2,000円分	1,000円分
200株 ~299株	320枚	160枚	4,000円分	2,000円分
300株 ~399株	480枚	240枚	6,000円分	3,000円分
400株 ~499株	640枚	320枚	8,000円分	4,000円分
500株以上	800枚	400枚	10,000円分	5,000円分

※受領された株主ご優待券又は図書カードは、未使用のまま全て返送することにより、上記優待基準に応じて交換いたします。

2. 株主ご優待券のご使用方法

当社直営売場の商品 (当社のレジにて精算する商品) お買物時、現金、商品券及びクレジットカードによる1回のお買い上げ金額 (1枚のレシートの消費税込み金額) 1,000円以上につき1,000円毎に各1枚ご使用できます。(当社商品券、ギフト券、たばこ及び当社指定の商品を除きます。また、当社店舗内の専門店ではご使用になれません。)



本報告書は、次の方法により記載しております。

- 100万円単位の記載金額は100万円未満を切り捨てて表示しております。
- 千株単位の記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。